

電子メール・公文書廃棄問題／対策から公文書管理条例制定へ――

# 自治体の公文書管理システム

## ―評価・選別、保存・管理、運用と制度設計

～情報公開・開示、アーカイブズ対応―電子メールの公文書性、評価・選別システム～

■ 国の行政文書管理ガイドラインと公文書管理条例―制定のカベと推進方策

□ [相模原市] 公文書管理条例の制定と運用―公文書館設置と歴史的公文書

■ 電子メール―大阪高裁判決と「公文書性」、保存・管理のルール化と運用

□ アーカイブズ―「何を残し、何を棄てるのか」の評価・選別システム、チェック制度

【講師陣】

**宇賀 克也** 氏／東京大学大学院法学政治学研究科教授、公文書管理委員会委員長

**早川 和宏** 氏／弁護士、東洋大学法学部法律学科教授

**森野 智美** 氏／相模原市総務局総務部情報公開課総括副主幹(神奈川県)

**服部 崇博** 氏／弁護士・服部崇博法律事務所、大阪弁護士会情報問題対策委員会

**宮間 純一** 氏／中央大学文学部人文社会学科准教授、自治体アーカイブズ研究会

日時・会場

2018年12月25日(火)

10:00～16:50

剛堂会館・会議室

(東京・千代田区)

時	講 義 内 容
10:00 ～ 11:00	<p><b>[相模原市] 相模原市の公文書管理条例</b> ～条例制定のプロセスと運用実績～</p> <p>相模原市総務局総務部情報公開課総括副主幹 <b>森野 智美</b> 氏</p> <p>1. 相模原市の公文書管理 2. 相模原市公文書管理条例制定の経過 3. 条例の内容と運用 4. 公文書館の設置と歴史的公文書</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>
11:10 ～ 12:20	<p><b>自治体における公文書管理体制の現状と改善の方向性</b> ～公文書管理条例制定の「カベ」と推進要因～</p> <p>弁護士、東洋大学法学部法律学科教授 <b>早川 和宏</b> 氏</p> <p>1. 自治体における公文書管理体制の現在(いま) 2. 公文書管理を巡るいくつかの誤解 3. 条例による公文書管理の必要性 4. これからの公文書管理体制</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>
13:10 ～ 14:20	<p><b>公文書管理法と公文書管理条例</b></p> <p>東京大学大学院法学政治学研究科教授 <b>宇賀 克也</b> 氏</p> <p>1. 文書不存在による不開示決定の問題点 2. 行政評価・監視結果にみる公文書管理の問題点 3. 1年未満保存文書の問題点と行政文書管理ガイドラインの改訂 4. 行政文書の管理の在り方に関する閣僚会議決定 5. 地方公共団体における公文書管理の課題</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>
14:30 ～ 15:40	<p><b>電子メールの「公文書性」と電子メールの保存・管理の問題について</b></p> <p>弁護士・服部崇博法律事務所 大阪弁護士会情報問題対策委員会 <b>服部 崇博</b> 氏</p> <p>1. 電子メールの公文書性 (1)電子メールは公文書か (2)一対一メール訴訟の紹介と説明(大阪地方裁判所平成28年9月9日判決・大阪高裁平成29年7月19日判決) (3)電子メールの公開状況について―全国市民オンブズマン連絡会議が調査した内容の報告 (4)まとめ 2. 電子メールの保存・管理 (1)電子メールの保存・管理のルールについて (2)毎日新聞の記事と運用事例の紹介 (3)まとめ 3. 小括</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>
15:50 ～ 16:50	<p><b>公文書の評価・選別―何を残し、何を棄てるのか―</b></p> <p>中央大学文学部人文社会学科准教授 自治体アーカイブズ研究会 <b>宮間 純一</b> 氏</p> <p>1. 地方自治体における評価・選別のシステム 2. 近年おきた公文書廃棄問題 3. 第三者機関によるチェック制度</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>

## 地方分権 2

変革期を迎えた 一

# 情報公開制度の設計と運用

～情報公開法とこれからの自治体条例～

■監修：後藤 仁 (神奈川県立大学法学部教授)  
鈴木 庸夫 (千葉大学法学部教授)

■体裁：A 4判/228頁  
■発行：1999. 3  
■定価：10, 275円(税・送料込)  
■参加者特価：8, 000円(税・送料込)

第1編 情報公開法の導入と自治体情報公開  
第2編 情報公開法制度と自治体対応  
第3編 判例にみる情報公開条例の運用課題  
第4章 制度化のための資料編

■執筆者

後藤 仁 (神奈川県立大学)  
鈴木 庸夫 (千葉大学)  
宇賀克也 (東京大学)  
兼子 仁 (東京都立大学)

青木 孝 (弁護士)  
千葉和廣 (東京都)  
藤原静雄 (國學院大學)  
宮崎伸光 (地方自治総合研究所)



## 地方分権 1

# 行政手続と監査制度

～公正性の確保と透明性の向上, 行政運営・事務事業改善の方策～

■監修：宇賀克也 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

■体裁：A 4判/242頁  
■発行：1998. 11  
■定価：10, 275円(税・送料込)  
■参加者特価：8, 000円(税・送料込)

第1編 行政手続法と自治体まちづくり行政

1章 行政手続法の運用とその問題点  
2章 行政手続法と地方公共団体の対応  
3章 行政手続条例の制定—神奈川県の場合  
4章 行政手続法と土地利用規制—自治体の対応戦略

5章 行政手続法の施行と都市計画行政の新たな課題と展望

6章 行政手続法とまちづくり行政

7章 要綱行政とまちづくり条例—地域のまちづくりを進めるために

8章 行政手続法と要綱行政—鎌倉市等を例に

第2編 これからの監査制度

1章 情報公開と監査  
2章 監査制度の現状と課題  
3章 [世田谷区] 監査の実際と今後の取組み  
4章 監査委員監査と外部監査の関係とその展望  
5章 やる気になればここまで出来る—茅ヶ崎市監査の実践例

■執筆者

宇賀克也 (東京大学)  
出口裕明 (茅ヶ崎市)  
江原 勲 (伊藤秀一 (東京都)  
高見澤邦郎 (東京都立大学)

小出和郎 (都市環境研究所)  
田嶋義介 (朝日新聞)  
秋山松壽 (世田谷区)  
池田昭義 (公認会計士)  
原 寿雄 (茅ヶ崎市)



### 【参加要領】

■会場：剛堂会館・会議室  
東京都千代田区紀尾井町3-27  
(案内図は申込後送付)

■参加費(1名分) ※メディア参加申込の方へは研修会開催後にCD(講演収録)と資料及び請求書をお送り致します。  
なお、メディアCDには宮間純一氏(中央大学)のご講演は収録されません。

	1名参加	メディア参加
行政・議員	25, 000円	25, 000円
一般	35, 000円	35, 000円

参加費の払い戻しは致しませんので、申込後にご都合が悪く欠席される場合は代理の方の出席をお願い致します。

■支払方法：請求後の振込・郵便振替・当日払い

みずほ銀行麹町支店 普通1159880

三井住友銀行麹町支店 普通7411658

三菱UFJ銀行神田支店 普通5829767

郵便振替：00110-8-81660 口座名：(株)地域科学研究会

■申込方法：下記の申込書に所要事項を記入の上送付下さい  
(FAX・郵送・メール等)

請求書等書類が不要の方は開催日までに上記口座へ振込をお願いします。書類が必要な方には受講証と共に郵送しますので到着後にお支払いをお願いします。領収書が必要な方には当日受付でお渡し致します(日付、但書等の留意点があれば明記下さい)。

お問い合わせ：03-3234-1231

あすの街と村を考える  
地域科学研究会

東京都千代田区一番町6-4ライオンズ館2-106  
TEL 03(3234)1231 FAX 03(3234)4993  
URL : http://www.chiikikagaku-k.co.jp/

【申込書 2018年 月 日】 希望欄に印を入れて下さい FAX：03(3234)4993 MAIL：machi@chiikikagaku-k.co.jp

■研修会の参加 『自治体の公文書管理システム』：当日参加 メディア参加

■出版物の購入 『情報公開制度の設計と運用』 \_\_\_\_\_冊

『行政手続と監査制度』 \_\_\_\_\_冊

所属 \_\_\_\_\_ 所在地〒 \_\_\_\_\_ 連絡担当者 \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_ E-mail \_\_\_\_\_

参加者氏名 \_\_\_\_\_ 所属部課役職名 \_\_\_\_\_

(通信欄) ○をつけてください

・支払方法 (銀行振込・郵便振替・当日払い・現金書留)  
・必要書類 (納品書・請求書・見積書・領収書)

※ご記入いただいた個人情報は当会の活動(セミナー・出版物等の申込受付、連絡、請求、案内等)のみに使用させていただきます。

請求書等宛名： \_\_\_\_\_